



HAKUOH



VOL.

32

NEWS

発行／白鷗大学 小山市駅東通り2-2-2 TEL:0285-22-1111 https://hakuoh.jp

2面 ハクオウスポーツ 他

3面 2025年度決算報告

4面 教員・公務員合格者数、就職実績 他

物事の表面だけでなく

「奥行き」も見る力を

学長 北山 修

現代は、何が起ころのかわからない、不確実で多様に満ちた時代です。私は、この時代を生きていく若い人たちにとって一番大事なことは、目先のことだけにとらわれず「全体、奥行きを見ることが」と考えています。

近年はモノより体験が重視される傾向にあります。が、この体験というのは本来、目を引くことや特別なこと、大きな出来事、刺激の強い物事だけを指すのではありません。

しかし今では、体験とはそれらを指すのだという考え方が主流になっているようです。特に皆さんの世代では、刺激的なもののほどよい力を持つという傾向が続いているのではないのでしょうか。

実際には、目を引くものには必ず地味な背景があり、特別なものには常に平凡な土台があり、大きな出来事の裏には見逃されやすい小さな事象が積み重なっています。けれど残念なことに、奥や裏にあるものはいつも見落とされがちです。私たちが見聞きしているのは、世界のほんの一部なのです。皆さんも、何かで優勝するような人は、裏で地味かつ小さな努力を

積み重ねているということを知っているでしょう。そうした大事なものは、いつだって私たちからは見えないうところにあるのです。

リーダーや責任をとる立場になった場合も同じです。そうすると、人にあれこれ言われたくないからと隠れているわけにもいかず、ときには皆の前に出て矢面に立たなくてはなりません。

そんな困難な事態に直面したときは、思い出してください。皆さんの背後にはきつと、守ってくれる方々がいます。ああだこうだという他人の大きな声だけに気を取られるのではなく、後ろや脇から聞こえてくる小さな、あなたを支える声に耳を傾けてほしいのです。

皆さんの後ろや陰には、両親や大学の教職員、あるいは友だちがいて、いつも見守っています。皆さんが人の目を引く晴れやかな舞台に立ったなら、それを支えてくれるのはこうしただ方々たちです。そのおかげで舞台が成り立っているというのを、そして自分を支えてくれる方々がいるということを、決して忘れないでください。

その意味で私は、「木だけを見るのではなく森を見よ」は本当に大事なことで

なと思います。物事を見るときは、輝いている部分と地味な部分、表と裏、表面と深層の両方を見るべきなのです。かく言う私も、目先のことにとらわれて広くものを見ることを忘れていたな、と反省する毎日を送っています。

不況、戦争、災害などが立て続けに起こる今の現実社会は、一寸先は闇だと言っても過言ではありません。予想もしていなかったことや刺激が強すぎる出来事に巻き込まれて、目がくらんでしまうこともあるでしょう。

そんなときはぜひ立ち止まって、このキャンパスに思いを馳せてください。ここには友だちや先生、職員といった裏方がいて、立ち尽くしているあなたの背中を押してくれています。そのことをしっかりと、体験として記憶に留めておいてほしいと思います。

物事の部分や表面ではなく、背景や土台、裏を見る。皆さんが、そうした「全体、奥行きを見る力」をもって、今後の不確実な時代を力強く歩んでいけるよう願っています。

エフエム栃木と「地方創生の推進に関する協定」を締結

エフエム栃木と「地方創生の推進に関する協定」を締結

本学と株式会社エフエム栃木（代表取締役社長・仲山信之）は3月10日、「地方創生の推進に関する協定」を締結した。

本協定は、幅広い分野において相互に協力・連携し、地域の課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある地域社会の形成と発展に寄与し地域創生を達成することを目的に締結した。

本学の産学連携は、株式会社足利銀行に続き、2件目となる。小笠原伸ビジネス開発研究所長は「本連携によって、学生にはラジオ

局の持つコンテンツ制作能力に触れてもらう環境を提供するとともに、大学の研究環境や調査能力を用いてラジオ局の運営などについて助言や協力をしてゆく予定」と連携に関して意気込みを語った。



調印式に出席した関係者たち

栃木県佐野市と包括連携協定

佐野市との包括連携協定締結式が7月9日、佐野市役所の市長公室で執り行われた。佐野市とは以前より、自治体行政を研究する法学部の岩崎忠ゼミが市長らに「佐野市の防災対策」や「子育て支援策」についての提案をするなどの連携を重ねてきた。今回の協定は、地域の課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある地域社会の形成と発展に寄与することを目的とする。今後は、地域振興、人材育成、教育、産

業・雇用、福祉、環境などの分野において協力関係を築いていく。本学が自治体と連携協定を締結するのは、小山市、結城市、栃木市、栃木県、野木町に続き6件目。



連携協定書を手にする金子裕佐野市長（左）と渡邊博記理事長（右）

「全国学生調査」

ポジティブリストに掲載

文部科学省が実施した令和6年度「全国学生調査（第4回試行実施）」のポジティブリストにおいて、本学の法学部および教育学部が、全国上位にランキングした。

全国学生調査は、大学における教育の質を、学生自身の学びの実感や成長の実感を通じて可視化することを目的に、文部科学省が実施しているアンケート調査だ。令和6年度（第4回試行実施）では、全国540大学・132短期大学、約13万8千人の学生が回答。今回公表された「ポジティブリスト」は、その調査結果において学生から肯定的な回答割合が高かった大学・短期大学の学部（学科）を上位順に一覧化したもの。

法学部は、社会分野で上位にランキングした。（表1）

教育学部は、教育、スポーツ、芸術、家政分野でランキングした。（表2）

本学は、令和7年8月26日付で文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」に認定された。（認定有効期限：令和12年3月31日まで）この認定制度は、学生が数理・データサイエンス・AIに関心をもち、その基礎を正しく理解し、活用できる力を身につけられるよう、体系的な教育を行う大学を文部科学大臣が認定・奨励するもの。本学の認定プログラムは、全学部向けの教養科目「データサイエンス基礎」で構成されており、

た。（表2）本学では、引き続き教育の質向上に努めていく。

数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）に認定

本学は、令和7年8月26日付で文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」に認定された。（認定有効期限：令和12年3月31日まで）この認定制度は、学生が数理・データサイエンス・AIに関心をもち、その基礎を正しく理解し、活用できる力を身につけられるよう、体系的な教育を行う大学を文部科学大臣が認定・奨励するもの。本学の認定プログラムは、全学部向けの教養科目「データサイエンス基礎」で構成されており、

り、令和7年度は前期に2コマ、後期に1コマ、本キャンパスにて開講している。今後、学生一人ひとりがデジタル社会において活躍できるよう、数理・データサイエンス・AI教育のさらなる充実に取り組んでいく。



文部科学省認定ロゴマーク

男子バスケット部が 2年ぶり3回目の日本一

男子バスケットボール部が第77回全日本大学バスケットボール選手権大会（インカレ2025）を制し、2年ぶり3回目の全国制覇を果たした。最優秀選手賞およびリバウンド王にモンガ バンザジョエル選手（経営学部4年）、優秀選手賞に佐古竜誠選手（教育学部4年）と内藤晴樹選手（教育学部3年）が選出された。

2月9日には本キャンパスで優勝祝賀会を行い、関係者約50名と共に日本一達成を祝った。Bリーグで活躍するOBたちからの祝福メッセージも上映され、同部の世代を越えた絆が再確認された。会の締め括りに網野英雄監督は「ここで満足することなく連覇に向けてさらに邁進したい」と決意を語った。

小学生向け教室を開講 ―産学連携―

男子バスケットボール部が、近隣の小学生を対象とした教室「HAKUOH BASKETBALL KIDS CAMP」を開催している。

バスケットボールの基礎技術の習得だけでなく、スポーツを通じた心身の健全な育成を図るもの。保護者向けには、子どもの身体づくりやけが予防といったコンディショニングに関する指導も行われ、家庭と連携した成長支援を推進する。

初回は4月26日に実施され、以降は原則として月1回、年間12回の開催が予定されている。なお、本プロジェクトは株式会社東光高岳の協賛を受けており、大学と企業が連携して地域の子どもたちの成長を支える取り組みとなっている。



記念撮影で笑顔を見せる小学生と部員たち

学生インタビュー企画「Students」Vol.2 スポーツクライミング女子日本代表 葛生真白さん（経営学部4年）

スポーツクライミング（ボルダ／リード）日本代表として活躍する葛生真白さん。学業と競技活動を両立しながら、2022年からは世界大会にも出場。クライミングとの出会いや競技への思い、今後の目標を聞いた。

―現在は指導活動もされているそうですね。―
小学生から高校生までの選手を教えています。教えることで、自分自身も技術や考え方を整理できるので勉強になります。

―世界大会にも出場されていますが、印象に残っている大会はありますか？―
小学5年生のときに父と始めました。「こういうものがあるらしいから行ってみようか」と軽い気持ちでしたが、続いているうちに大会にも出るようになって、少しずつ競技として取り組むようになりました。



昨年4月の中国でのワールドカップです。9位という結果に終わり、決勝進出まであと一歩だったのととても悔しかったですね。ただ、自分の実力を考えるとまだ足りない部分も多かったなので、その悔しさを次につなげたいと思いました。

―大学進学後はどのような環境で練習していますか？―
東京都内で練習することが増えました。都内のジムは規模が大きいく、さまざまな課題に挑戦できま

―海外遠征はいかがでしたか？―
正直かなり大変でした。中国、インドネシア、ブラジル、アメリカと転戦していたので、最後の方は体力的にも精神的にも疲れていました。そんな中でも他の代表メンバーやコーチ、トレーナーの方々など行動を共にしてくれる仲間たちが心強かったです。

―学業と競技活動の両立はどのようにしていますか？―
都内への移動時間が長いので、電車の中で課題や勉強を進めることが多いですね。競技が中心の生活ですが、授業もしっかり受けながら両立しています。

―経営学部を選んだ理由は？―
将来的に自分でジムの経営することがあれば役立つと思い、選択しました。実際に大学で学んでみて、簿記や会計の授業は特に面白

―経営学部を選んだ理由は？―
将来的に自分でジムの経営することがあれば役立つと思い、選択しました。実際に大学で学んでみて、簿記や会計の授業は特に面白

―経営学部を選んだ理由は？―
将来的に自分でジムの経営することがあれば役立つと思い、選択しました。実際に大学で学んでみて、簿記や会計の授業は特に面白

―経営学部を選んだ理由は？―
将来的に自分でジムの経営することがあれば役立つと思い、選択しました。実際に大学で学んでみて、簿記や会計の授業は特に面白

―経営学部を選んだ理由は？―
将来的に自分でジムの経営することがあれば役立つと思い、選択しました。実際に大学で学んでみて、簿記や会計の授業は特に面白

栗山英樹先生 特別授業

5月25日、大行寺キャンパス350教室において、北海道日本ハムファイターズCBOであり、本学経営学部教授でもある栗山英樹先生による特別講義が実施された。本講義は教育学部スポーツ健康専攻1年生向け導入科目「スポーツ科学入門」の一環として行われ、当日は他専攻の学生も自由聴講した。

講義は「プロスポーツに学ぶ人を育てる力」をテーマに、人材育成のあり方や組織運営の本質について語られた。

栗山先生は、理論と現場との間には違いがあることがあるものの、理論を学ぶことが上での重要な軸を形成する上で重要であると強調した。また、「人を動かすのは思いの熱量である」と述べ、指導者自身の覚悟や情熱の重要性について言及した。さらに、「自分のやり方を見つけることが大事」「できないと思った瞬間に成長は止まる」といった言葉で、主体的に挑戦し続ける姿勢の大切さを学生に伝えた。

質疑応答では、「最も苦しかった局面とその乗り越え方」などの問いが寄せられ、栗山先生は一つ一つ丁寧に回答した。学生たちは真剣な表情で耳を傾け、それぞれが自身の将来や学びに結びつけながら理解を深めていた。



講義を行う栗山先生

第77回経営セミナー

本学ビジネス開発研究所が主催する「第77回経営セミナー」が7月6日、本キャンパス301教室にて開催された。

今回は公共R不動産研究所所長で合同会社Public Pine代表の矢ヶ部慎一氏を講師に迎えた。矢ヶ部氏は、公民連携や公共不動産活用を軸にした「まち」のビジョンづくりからプロジェクトの推進まで、多角的な視点で柔軟に活動されている専門家だ。



講演する矢ヶ部慎一氏

法政策研究所 空き家問題を考える

11月13日、法政策研究所によるシンポジウム「空き家問題を考える」が本キャンパス204教室で開催された。上智大学法学部の北村喜宣氏による基調講演の後、小山市建築指導課長の菅沼勇人氏と下野新聞社小山総局長（当時）の佐藤洋氏、本学法学部の茂木明奈准教授（当時）がパネルディスカッションを行った。コーディネーターは、法学部の岩崎忠教授が務めた。空き家問題が深刻化している中で自治体の対応策が議論され、約180人の参加者



パネルディスカッションに臨む登壇者

学校法人白鷗大学 2025年度決算報告

【事業活動収支計算書】2025年4月1日から2026年3月31日まで

事業活動収支計算書は、事業活動ごとの収支の内容と均衡状態を明らかにし、経営状態を表したものです。企業会計における「損益計算書」に近似したものです。2025年度基本金組入前当年度収支差額は、371百万円となり、前年度比553百万円の増加となりました。

(単位：円)

教育活動収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	主として入学検定料です。
		学生生徒等納付金	6,524,480,000	6,572,595,100	△ 48,115,100	
		手数料	134,275,000	150,442,490	△ 16,167,490	
		寄付金	14,110,000	16,790,282	△ 2,680,282	
		経常費等補助金	1,563,900,000	1,586,223,002	△ 22,323,002	
		国庫補助金	969,500,000	977,810,700	△ 8,310,700	
		地方公共団体補助金	594,400,000	608,412,302	△ 14,012,302	
		付随事業収入	17,180,000	20,256,464	△ 3,076,464	
		雑収入	121,360,000	148,324,547	△ 26,964,547	
	教育活動収入計	8,375,305,000	8,494,631,885	△ 119,326,885	主として大学への補助金です。 主として高等学校、中学校、幼稚園への補助金です。	
事業活動支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異		
	人件費	3,735,190,000	3,713,776,816	21,413,184		
	教育研究経費	4,167,070,000	3,935,578,532	231,491,468		
	管理経費	997,883,000	923,064,315	74,818,685		
	徴収不能額等	0	0	0		
	教育活動支出計	8,900,143,000	8,572,419,663	327,723,337		
教育活動収支差額		△ 524,838,000	△ 77,787,778	△ 447,050,222		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額		差 異
		受取利息・配当金	284,280,000	305,694,663	△ 21,414,663	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	284,280,000	305,694,663	△ 21,414,663	
	事業活動支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	
		借入金利息	28,442,231	28,442,231	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	28,442,231	28,442,231	0	
		教育活動外収支差額		255,837,769	277,252,432	△ 21,414,663
		経常収支差額		△ 269,000,231	199,464,654	△ 468,464,885
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	
		資産売却差額	400,000,000	400,548,501	△ 548,501	
		その他の特別収入	17,800,000	15,466,624	2,333,376	
		特別収入計	417,800,000	416,015,125	1,784,875	
	事業活動支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	
		資産処分差額	37,559,271	31,968,268	5,591,003	
		その他の特別支出	212,280,000	212,280,000	0	
		特別支出計	249,839,271	244,248,268	5,591,003	
		特別収支差額		167,960,729	171,766,857	△ 3,806,128
		〔予 備 費〕		(39,351,502) 10,648,498	—	10,648,498
基本金組入前当年度収支差額		△ 111,688,000	371,231,511	△ 482,919,511		
基本金組入額合計		△ 783,300,000	△ 1,010,589,549	227,289,549		
当年度収支差額		△ 894,988,000	△ 639,358,038	△ 255,629,962		
前年度繰越収支差額		△ 14,042,134,343	△ 14,042,134,343	0		
翌年度繰越収支差額		△ 14,937,122,343	△ 14,676,848,891	△ 260,273,452		
(参考)						
事業活動収入計		9,077,385,000	9,216,341,673	△ 138,956,673		
事業活動支出計		9,189,073,000	8,845,110,162	343,962,838		

主として入学検定料です。

主として大学への補助金です。

主として高等学校、中学校、幼稚園への補助金です。

減価償却費を含んでいるため資金収支計算書と異なります。

主として有価証券売却によるものです。

主として大学の施設設備補助金です。

賞与引当金特別繰入額です。

2025年度決算について掲載します。この決算書は法人全体のもです。

事業概要

学校法人白鷗大学では、2025年度の施設・設備整備として以下の事業を行いました。施設面において、大学部門では、両キャンパスのLED化工事、空調設備工事、出席管理システム工事、大行等キャンパス教職員駐車場ゲート更新工事、外堀転倒防止工事を行いました。高等学校部門では、LED照明器具更新工事、収納棚取付工事、新校舎ラウンド日除け開閉オープニング、監視カメラシステム設備、部室新築工事を行いました。中学校ではラウンド整備工事(2024年度から継続、2025年度完成)、グラウンド舗装・排水設備・照明設備・外周人工芝工事、新校舎ラウンド人工芝工事を行いました。設備面において、大学部門では、仮想システム基盤リリース、仮想バックアップ環境構築、出席管理システム・端末機、ウェアプ리케이션、ソフトウェアウォール更改、授業用PC(80台、バケットゴール入替等を行いました。高等学校部門では、教務システム、入試管理システム更新、運動部バス購入、液晶モニター150台導入等を行いました。教育面においては、大学では、白鷗大学のミッション・教育目標・基本方針に即した

2024年度〜2028年度の5カ年における白鷗大学中期計画を策定し実行しています。『教学と経営とが一体となり、学者が求める大学、社会、特に地域社会が求める大学を目指す。』を今後5年間で白鷗大学が目指すべきビジョンとして掲げ、①大学運営、②教育、③学生支援、④研究、⑤社会・地域貢献、⑥国際交流、⑦教育研究環境整備の7項目、項目ごとに設定した17の戦略目標、戦略目標を達成するための79の行動計画や目標値、年度ごの実施内容から成る計画となっています。

高等学校・中学校では、新校舎を中心に最新の施設・設備環境の下、各生徒の進路実現に向けた質の高い授業を展開しております。

幼稚園では、「子ども一人ひとりが認められ、自分の存在を実感できる幼稚園」を目指して日々の教育・保育に取り組んでいます。

学校法人白鷗大学では、建学の精神を具現化した言葉「PLUS ULTRA(さらに向う)」をスローガンに教育活動を行っています。

決算概要

事業活動収支において、収入面では学生生徒等納付金が前年度比56百万円増加、手数料収入が17百万円増加、経常費等補助金収入が44.8百万円増加、付随事業収入が1.6百万円減少、雑収入が11.9百万円減少となった結果、教育活動収入は、400百万円増加の8,494百万円となりました。一方、支出面は各部門における人件費支出が46百万円増加、教育研究経費支出が大学部門における奨学費(主として高等教育修学支援(多子世帯補助)による支出)等により39.8百万円増加、管理経費支出が21百万円増加となった結果、教育活動支出は、前年度比46.6百万円増加の8,572百万円となりました。

以上のことから、教育活動収支差額は、前年度比65百万円減の▲77百万円となりました。

また、教育活動外収支差額は27.7百万円となり、経常収支差額は前年度比20百万円減の19.9百万円となりました。

さらに、特別収支において、収入面では、有価証券等資産売却により、資産売却差額400百万円の増加となった。一方、施設設備国庫補助金減少(2025年度補助申請無し)等により、特別収入が前年度比70百万円増加の416百万円となりました。支出面は、土地、建物、構築物、機器備品、図書除却損の減少により、資産処分差額が15百万円減少となり、一方、学校法人会計基準の改正により、賞与引当金特別繰入額として、21.2百万円増加したことにより、特別支出が前年度比20.3百万円減の24.4百万円となりました。

以上のことから、特別収支差額は、前年度比

57.3百万円増の171.1百万円となりました。それらにより基本金組入前当年度収支差額は、前年度比55.3百万円増加し、371.1百万円の収入超過となりました。

資金収支において、収入の部では、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入、資産売却収入、受取利息・配当金収入の増加があった一方、寄付金収入、付随事業・収益事業収入、雑収入(退職金財団からの退職交付金)が減少となりました。

支出の部では、人件費、教育研究経費、管理経費、設備関係支出等の増加があった一方、施設関係支出、資産運用支出等が減少となりました。

このことにより、2025年度の翌年度繰越支払資金は3,933百万円となり、前年度比1,009百万円の増加となりました。

貸借対照表としては、減価償却等による建物、教育研究用機器備品の減や中学校における構築物増、大学部門におけるシステム基盤による管理機器備品等により、固定資産が70.8百万円減少しました。流動資産は、現金預金増加、有価証券の減少等により65.2百万円増加しました。一方、負債の部は、借入金返済による減少、賞与引当金による増加等により42.7百万円減少しました。

基本金は第1号基本金として90.4百万円、第4号基本金として101.1百万円を組入れています。

【貸借対照表】2026年3月31日現在

貸借対照表は、学校法人の期末における資産と負債・基本金・消費収支差額の状況を表示して、財政状態を表しています。資産総額から負債総額を差し引いた「純資産」は前年度より371百万円増加し、36,225百万円となりました。

(単位：円)			
科 目	2025年度末	2024年度末	増 減
資産の部			
固定資産	33,886,110,177	34,594,809,202	△ 708,699,025
有形固定資産	30,808,459,916	31,489,139,150	△ 680,679,234
土地	5,875,999,774	5,883,406,974	△ 7,407,200
建物	21,061,161,696	21,773,652,082	△ 712,490,386
構築物	1,121,885,991	817,888,177	303,997,817
教育研究用機器備品	1,070,836,503	1,174,561,929	△ 103,725,426
管理用機器備品	335,328,484	313,448,889	21,879,595
図書	1,309,458,130	1,295,405,999	14,052,131
車両	22,789,338	17,886,603	4,902,735
建設仮勘定	11,000,000	212,888,500	△ 201,888,500
特定資産	2,263,950,050	2,261,373,600	2,576,450
退職給与引当特定資産	1,061,578,000	1,061,018,000	560,000
減価償却引当特定資産	1,202,372,050	1,200,355,600	2,016,450
その他の固定資産	813,700,211	844,296,452	△ 30,596,241
借地	288,327,257	288,327,257	0
その他	525,372,954	555,969,195	△ 30,596,241
流動資産	6,527,789,311	5,875,177,829	652,611,482
現金	3,933,666,964	2,923,723,576	1,009,943,388
預金	2,360,059,543	2,622,656,550	△ 262,597,007
有価証券	234,062,804	328,797,703	△ 94,734,899
その他			
資産の部合計	40,413,899,488	40,469,987,031	△ 56,087,543
負債の部			
固定負債	2,044,094,894	2,508,175,296	△ 464,080,402
長期借入金	960,000,000	1,440,000,000	△ 480,000,000
退職給与引当金	1,084,094,894	1,068,175,296	15,919,598
流動負債	2,144,568,218	2,107,806,870	36,761,348
短期借入金	480,000,000	480,000,000	0
前受金	1,095,133,269	1,258,683,269	△ 163,550,000
その他	569,434,949	369,123,601	200,311,348
負債の部合計	4,188,663,112	4,615,982,166	△ 427,319,054
純資産の部			
基本金	50,902,085,267	49,896,139,208	1,005,946,059
第1号基本金	50,311,085,267	49,406,139,208	904,946,059
第4号基本金	591,000,000	490,000,000	101,000,000
繰越収支差額	△ 14,676,848,891	△ 14,042,134,343	△ 634,714,548
翌年度繰越収支差額	△ 14,676,848,891	△ 14,042,134,343	△ 634,714,548
純資産の部合計	36,225,236,376	35,854,004,865	371,231,511
負債及び純資産の部合計	40,413,899,488	40,469,987,031	△ 56,087,543

土地と図書以外の有形固定資産については、減価償却累計額を控除して表示しています。

増加は、主として中学校グラウンド整備工事による構築物、大学部門におけるシステム基盤リリース等の管理用機器備品によるものです。減少は、主として減価償却によるものです。

高等学校部室新築工事の前払金です。

在職教職員の退職金に備えるものです。

減価償却をする有形固定資産に備えるものです。

主として、保険積立金、ソフトウェアです。

退職者に対する未収入金、施設設備補助金の前年度比減です。

借入金のうち、一年以内の返済額に短期借入金へ振替えています。

借入金のうち、2025年度の返済額です。

賞与引当金の増です。

固定資産の維持取得に係わる基本金です。

必要な運転資金維持に係わる基本金です。

【資金収支計算書】2025年4月1日から2026年3月31日まで

資金収支計算書は、1年間の収入・支出毎の資金の流れの総額を表したものであり、企業会計における「キャッシュフロー計算書」に近似したものです。2025年度の翌年度繰越支払資金は3,933百万円となり、前年度比1,009百万円の増加となりました。

収入の部 (単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	6,524,480,000	6,572,595,100	△ 48,115,100
手数料収入	134,275,000	150,442,490	△ 16,167,490
寄付金収入	14,510,000	18,804,840	△ 4,294,840
補助金収入	1,563,900,000	1,586,223,002	△ 22,323,002
国庫補助金収入	969,500,000	977,810,700	△ 8,310,700
地方公共団体補助金収入	594,400,000	608,412,302	△ 14,012,302
資産売却収入	775,300,000	778,730,716	△ 3,430,716
付随事業・収益事業収入	17,180,000	20,643,655	△ 3,463,655
受取利息・配当金収入	284,280,000	303,460,903	△ 19,180,903
雑収入	129,760,000	153,418,964	△ 23,658,964
前受金収入	1,094,200,000	1,095,133,269	△ 933,269
その他の収入	1,327,093,913	1,211,422,790	115,671,123
資金収入調整勘定(注)	△ 1,335,942,269	△ 1,368,010,960	32,068,691
前年度繰越支払資金	2,923,723,576	2,923,723,576	0
収入の部合計	13,452,760,220	13,446,588,345	6,171,875

主として2026年度入学者の入学金、授業料等の学生納付金です。

主として特定資産の早期償還収入です。

支出の部

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	3,709,690,000	3,692,087,964	17,602,036
教育研究経費支出	2,999,270,000	2,802,226,169	197,043,831
管理経費支出	811,683,000	763,468,036	48,214,964
借入金等利息支出	28,442,231	28,442,231	0
借入金等返済支出	480,000,000	480,000,000	0
施設関係支出	530,500,000	448,374,220	82,125,780
設備関係支出	218,050,000	194,083,267	23,966,733
資産運用支出	1,257,100,000	966,570,517	290,529,483
その他の支出	460,723,601	459,083,842	1,639,759
〔予 備 費〕	(28,742,231)	—	28,742,231
資金支出調整勘定(注)	△ 283,504,692	△ 321,414,865	37,910,173
翌年度繰越支払資金	3,219,548,311	3,933,666,964	△ 714,118,653
支出の部合計	13,452,760,220	13,446,588,345	6,171,875

主として委託料・賃借料が予算よりも少なかったためです。

主として建物・構築物支出が予算よりも少なかったためです。

特定資産の償還に対する代替購入によるものです。

(注) 資金収入調整勘定及び資金支出調整勘定について

学校法人会計における資金収支計算の目的は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容、当該会計年度における支払資金の収入及び支出とそてん末を明らかにすることとされています。そのため収入・支出ともに調整勘定が設けられています。なお、資金収入調整勘定には期末未収入金及び前期末前受金、資金支出調整勘定には期末未払金及び前期末前払金を計上しています。

「大地に根ざした知恵を」 北山学長が新入生

1277人にメッセージ

キャンパスの桜が新入生を迎えるなか、4月2日、大行寺キャンパス第一体育館にて2026年度入学式が挙行され、大学院生・学部生あわせて1277人が白鷗大学の一員となった。

式典で北山学長は、キャンパスに咲く桜に触れながら「これからの大学生活で身につけていただきたいのは、上ばかり見ている頭でつかちの知識ではありません。求められるのは、この大地に根ざした知恵であり、体験なのです」と語り、目に見えない土台の重要性を強調した。また、デジタル環境が当たり前となった現代において「大自然の中で汗をかき、大地を踏み締めた、土や肉体に根



新入生と在学生の交流でにぎわう会場前

ざした教養や知識、そして技術を身につけてもらいたい」と呼びかけ、大学をライブハウスに例えながら「血の通う出会いや温かい触れ合い、そして熱い体験で毎日を満たしてください」と力強いメッセージを送った。

式典の中盤には、ステージ上で式典を見守っていた教員がスクリーンへの写真

投影とともに学部ごとに紹介され、新入生はこれから始まる専門的な学びへの期待を高めた様子であった。

式典終了後に体育館を後にした新入生を迎えたのは、部活動・同好会活動を紹介する在学生たちである。学内はビラ配りや声掛けでにぎわい、新入生と在学生が交流する春らしい光景が広がった。

（表1）在籍学生数

	学部	学科・専攻	1年	2年	3年	4年	総数
大 学	経営学部	経営学科	454	473	433	546	1,906
	法学部	法律学科	336	299	307	333	1,275
	教育学部	児童教育専攻	231	260	266	233	990
		スポーツ健康専攻	141	153	136	162	592
		英語教育専攻	54	62	58	56	230
		心理学専攻	63	58	60	61	242
	合計		1,279	1,305	1,260	1,391	5,235
大学院	経営学研究科	経営学専攻	1	0	-	-	1
	法学研究科	法律学専攻	1	8	-	-	9
	合計		2	8	-	-	10
総計			1,281	1,313	1,260	1,391	5,245

（2026年5月1日現在）

（表2）教職員数

人数			
	教員数	職員数	総合計
専任	122	96	218
専任以外	117	46	163
合計	239	142	381

（2026年5月1日現在）

国連アカデミック・インパクトに加盟

本学は2026年3月31日に「国連アカデミック・インパクト（United Nations Academic Impact：UNAI）」に加盟した。国連アカデミック・インパクト（UNAI）は、国連広報センターが実施している国連と世界の高等教育機関との連携を強化する取り組みだ。2026年4月現在、80を超える日本国内の教育機関がUNAIに加盟している。

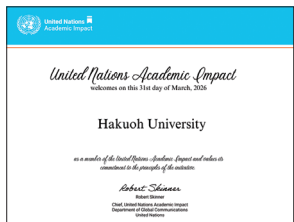
UNAIに加盟する大学・団体には、「人権」「識字」「持続可能性」「紛争解決」などの領域において以下の普遍的な10原則を支持し、教育・研究活動を通じて、国連が取り組む諸課題への貢献が求められる。

- 原則1… 国連憲章の原則を推進し、実現する
- 原則2… 探究、意見、演説の自由を認める
- 原則3… 性別、人種、宗教、民族を問わず、全ての人に教育の機会を提供する
- 原則4… 高等教育に必要とされるスキル、知識を習得する機会を全ての人に提供する
- 原則5… 世界各国の高等教育制度において、能力を育成する
- 原則6… 人々の国際市民としての意識を高める
- 原則7… 平和、紛争解決を促す
- 原則8… 貧困問題に取り組む

原則9… 持続可能性を推進する

原則10… 異文化間の対話や相互理解を促進し、不寛容を取り除く

本学は、地域社会との連携を基盤とした教育・研究活動を通じて、国際社会の課題解決に貢献するとともに、国際的視野を備えた人材の育成および異文化理解の促進を目的として、UNAIに加盟した。原則6および原則10の2つを軸に据えた取り組みを推進し、国連が対処する諸問題について教育・研究活動を通じて貢献していく。



「就職に力を入れてる大学」

就職率

公務員

過去最多
公立学校教員

東京を除く関東・甲信越第3位

全学部合計99・5%

152人が合格

260人が合格

うち4年次合格者は175人

例年高い水準を維持する本学の就職率は、高等学校からもその就職支援体制が評価され、2025年の大学通信調査「就職に力を入れている大学」における「進路指導教諭が評価する大学・地域別編（東京を除く関東・甲信越）」で3位に位置付けられた。2025年度卒業生の就職率は99・5%と、多くの学生が希望する業種や企業への就職を果たしている。

生の就職活動を支えている。

就職率は、高等学校からもその就職支援体制が評価され、2025年の大学通信調査「就職に力を入れている大学」における「進路指導教諭が評価する大学・地域別編（東京を除く関東・甲信越）」で3位に位置付けられた。2025年度卒業生の就職率は99・5%と、多くの学生が希望する業種や企業への就職を果たしている。

また、公立学校教員採用試験では、新卒175人、既卒85人の計260人が合格し、過去最多を更新した。内訳は、小学校教諭209人、中学校教諭42人、高等学校教諭2人、特別支援学校教諭7人となっている。

「面接・グループディスカッション対策講座」、「グループディスカッション講座」、「集団面接講座」と、面接の形態に応じた実践的な講座を提供し、きめ細やかなプログラムで学

また、公立学校教員採用試験では、新卒175人、既卒85人の計260人が合格し、過去最多を更新した。内訳は、小学校教諭209人、中学校教諭42人、高等学校教諭2人、特別支援学校教諭7人となっている。

朝食無料サービス
4年ぶりの再開

在学を対象とした「朝食無料サービス」を4月8日から28日まで大行寺キャンパスの学生食堂「シェモア」で実施した。

本取り組みは、規則正しい生活習慣の定着と健康的な学生生活の支援を目的としたもので、同窓会「鷗友会」の支援を受け、約4年ぶりに再開された。期間中は、定食や丼もの、カレーなど栄養バランスに配慮したメニューを日替わりで提供し、継続して利用しやすい工夫がなされた。

同サービスは1999年に試験的に始まり、翌年からは4月の恒例行事として実施されてきたが、新型コロナウイルスの影響で2020年、2021年は中止となった。2022年に再開された後は休止していたが、今年度再び実施した。学生の経済的負担の軽減に加え、特に新入生にとっては生活リズムを整えるきっかけとなり、学業への意欲向上にもつながることが期待されている。実施初日の4月8日から多くの学生が利用し、「朝食を食べる習慣がついた」「1限へのモチベーションが向上した」など、好評を得ている。なお、期間終了後は年間を通じて1食100円で朝食を提供する予定。

教員人事

【新任】（2026年4月1日付）

経営学部 教授 鹿野 達史

法学部 教授 星田 剛

教育学部 教授 宮本ともみ

教育学部 講師 兼頭ゆみ子

教育学部 教授 大高 栄男

教育学部 准教授 保木井啓史

【昇格】（2026年4月1日付）

経営学部 教授 青木 孝暢

経営学部 教授 佐藤 伸也

法学部 准教授 八尾 政行

法学部 教授 茂木 明奈

教育学部 教授 荒井 信成

教育学部 教授 齋藤 正憲

【退職】（2026年3月31日付）

経営学部 教授 嶋中 雄二

法学部 教授 船田眞里子

教育学部 教授 坂本 恵三

教育学部 教授 益井 公司

教育学部 教授 水野 紀子

教育学部 講師 S.Begman 三宅

教育学部 教授 浅木 尚実

教育学部 教授 今田 政成

教育学部 教授 金井 正

お悔やみ

初代法科大学院長
渋川 満 91歳
（2025年9月逝去）

新たに3名が名誉教授に

2025年度に白鷗大学名誉教授の称号を授与された先生は次のとおり。
船田眞里子（経営学部）
今田 政成（教育学部）
金井 正（教育学部）
* 役職・学年は当時のもの。